

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	25,146,466	25,576,414	8,849,553	9,135,849	33,070,883
経常利益(千円)	915,053	622,085	525,074	353,218	1,101,581
四半期(当期)純利益(千円)	500,531	277,125	299,928	200,348	563,271
純資産額(千円)	-	-	8,240,192	8,427,701	8,339,080
総資産額(千円)	-	-	17,330,394	17,393,403	16,451,881
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,081.77	1,107.02	1,094.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.71	36.38	39.37	26.31	73.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.5	48.5	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	759,396	668,804	-	-	2,073,757
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,441	433,244	-	-	387,799
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	688,028	391,877	-	-	789,871
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,229,343	838,539	2,344,384
従業員数(人)	-	-	705	707	706

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	707	[907]
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	639	[487]
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
生産部門		
玉子焼類(千円)	2,315,648	106.5
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	513,343	98.5
蒲鉾類(千円)	438,956	94.8
その他(千円)	462,571	106.9
合計(千円)	3,730,520	103.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	439,288	110.1
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	64,489	93.9
蒲鉾類(千円)	1,260	13.3
自社企画ブランド品(千円)	1,691,903	99.5
その他(千円)	125,875	96.2
合計(千円)	2,322,818	100.6

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
営業部門		
常温食品(千円)	568,775	103.8
冷凍・冷蔵食品(千円)	2,010,802	109.9
その他(千円)	5,171	104.2
合計(千円)	2,584,749	108.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	2,603,073	102.3
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	596,843	97.3
蒲鉾類(千円)	432,621	97.2
自社企画ブランド品(千円)	2,055,462	100.1
その他(千円)	579,985	105.5
製品計(千円)	6,267,987	101.0
常温食品(千円)	637,286	100.7
冷凍・冷蔵食品(千円)	2,224,514	111.1
その他(千円)	6,061	99.5
商品計(千円)	2,867,862	108.6
合計(千円)	9,135,849	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%に満たないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や、政府による経済対策効果などにより、企業収益や個人消費などの一部において、緩やかながら景気の回復感が見られ始めました。一方、円高傾向で推移する為替相場や雇用情勢の悪化懸念などは依然として残っており、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、消費者の節約志向が継続している影響で、スーパーマーケットやコンビニエンス・ストアの売上が伸び悩み、また、各社の販売価格競争が一段と激しさを増すなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは当期より、第一に「ブランド価値の向上」、第二に「継続的な需要創造」、第三に需要創造の一環として、国内のみならず中国を中心とした海外へも販売エリアを拡大させた「グローバル化」を目指し、「自社ブランド品の拡充」「営業基盤の拡充」「社内サプライ・チェーン・マネジメントの確立」「コストダウンの推進」「あじかんブランド品質の向上」を重点施策として継続的に取り組んでおります。

また、新規事業への取り組みとして研究・開発を進めておりました、市販用製品（つくば山崎農園産あじかん焙煎ごぼう茶）の製造及び通信販売を当第3四半期連結会計期間より開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,135百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は401百万円（前年同期比18.1%減少）、経常利益は353百万円（前年同期比32.7%減少）となり、四半期純利益は200百万円（前年同期比33.2%減少）となりました。

なお、セグメント別では営業部門は、ごぼうを中心とした野菜加工品類が好調に推移した他、近年では、競争の激化や消費の低迷から減少傾向にあった玉子焼類の売上に付きましても、年末年始に向け販売促進活動を強化させた結果、減少傾向に歯止めをかけることができました。一方、堅調に推移しておりました味付かんぴょう・しいたけ類、蒲鉾類の売上は競争の激化から、当第3四半期連結会計期間では前年同期を下回る結果となりました。

生産部門におきましては、引き続き省エネルギー活動などの原価低減策を講じてまいりましたが、主に、主要原材料である鶏卵価格が需給の関係から上昇した影響を受け、製造原価率は前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し17,393百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加し9,735百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加2,014百万円、原材料の調達などに伴うたな卸資産全体での増加582百万円、現金及び預金の減少1,505百万円などです。固定資産は、設備投資などによる増加要因もありましたが、減価償却の進行や投資有価証券の時価評価などが主な減少要因となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少の7,658百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し8,965百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し7,898百万円となりました。主な増減要因は、原材料の調達増加に伴う支払手形及び買掛金の増加1,440百万円、未払法人税等の減少411百万円、リース債務の返済による減少59百万円などです。固定負債は、資産除去債務の計上などによる増加要因もありましたが、長期借入金の約定返済による減少205百万円などにより、前連結会計年度末に比べ199百万円減少の1,067百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し2,977百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し8,427百万円となりました。

主な増減要因は、四半期純利益の計上277百万円、剰余金の配当による減少106百万円、評価・換算差額等の減少78百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し、48.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、838百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ969百万円の減少となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、813百万円(前年同期比27.0%増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益352百万円や仕入債務の増加1,194百万円、減価償却費161百万円などの増加要因もありましたが、賞与引当金の減少176百万円や銀行休業日などの影響による一時的な売上債権の増加1,937百万円、たな卸資産の増加418百万円、法人税等の支払額260百万円などが主な減少要因となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、155百万円(前年同期比50.4%増加)となりました。これは主に生産設備の増強投資やメンテナンス投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、5百万円(前年同期比94.2%減少)となりました。これは、長期借入金やリース債務の返済などもありましたが、短期運転資金の借入が増加要因となったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

生産部門におきまして、平成22年11月着工・完了を予定しておりました当社鳥栖工場の厚焼玉子焼成ライン設置につきましては、各工場における生産体制等を再検討した結果、当期中の設置を中止し、設置部署を含め来期（第48期）以降へ計画を延期いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同左	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 500株
計	7,700,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,584,500	15,169	-
単元未満株式	普通株式 32,500	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	15,169	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	83,000	-	83,000	1.08
計	-	83,000	-	83,000	1.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	784	760	757	820	800	780	804	800	799
最低(円)	730	705	710	748	750	722	749	768	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,539	2,354,384
受取手形及び売掛金	3 5,924,094	3,910,050
商品及び製品	1,951,685	1,478,953
仕掛品	1,270	6,677
原材料及び貯蔵品	754,188	639,072
繰延税金資産	73,454	148,282
その他	222,471	111,137
貸倒引当金	40,596	29,009
流動資産合計	9,735,107	8,619,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,589	1,713,894
機械装置及び運搬具(純額)	904,340	943,978
土地	2,957,295	2,957,295
リース資産(純額)	25,973	22,586
その他(純額)	217,595	265,876
有形固定資産合計	1 5,845,795	1 5,903,630
無形固定資産		
リース資産	20,791	26,065
ソフトウェア	319,041	408,895
その他	25,757	28,271
無形固定資産合計	365,590	463,232
投資その他の資産		
投資有価証券	482,568	521,731
繰延税金資産	117,849	103,398
その他	892,762	896,613
貸倒引当金	46,271	56,275
投資その他の資産合計	1,446,910	1,465,468
固定資産合計	7,658,295	7,832,331
資産合計	17,393,403	16,451,881

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861,358	2,420,536
短期借入金	2,567,700	2,480,000
未払法人税等	6,773	418,317
賞与引当金	149,000	238,000
役員賞与引当金	19,299	24,375
リース債務	118,105	177,689
その他	1,176,066	1,087,396
流動負債合計	7,898,303	6,846,315
固定負債		
長期借入金	409,900	615,000
退職給付引当金	170,341	205,419
役員退職慰労引当金	288,996	275,269
資産除去債務	42,030	-
リース債務	156,129	170,796
固定負債合計	1,067,397	1,266,485
負債合計	8,965,701	8,112,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	6,404,241	6,233,753
自己株式	62,815	59,658
株主資本合計	8,542,665	8,375,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,871	19,222
為替換算調整勘定	118,835	55,476
評価・換算差額等合計	114,964	36,254
純資産合計	8,427,701	8,339,080
負債純資産合計	17,393,403	16,451,881

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	25,146,466	25,576,414
売上原価	18,769,155	19,266,713
売上総利益	6,377,311	6,309,700
販売費及び一般管理費	₁ 5,372,513	₁ 5,506,232
営業利益	1,004,798	803,468
営業外収益		
受取利息	1,705	1,486
受取配当金	6,666	8,664
持分法による投資利益	20,224	10,664
その他	13,170	9,476
営業外収益合計	41,766	30,291
営業外費用		
支払利息	38,635	30,499
為替差損	36,069	49,093
通貨スワップ評価損	38,168	44,123
長期為替予約評価損	17,396	85,334
その他	1,240	2,622
営業外費用合計	131,511	211,673
経常利益	915,053	622,085
特別利益		
受取補償金	₂ 31,137	-
特別利益合計	31,137	-
特別損失		
固定資産除却損	3,650	4,108
投資有価証券売却損	27	107
投資有価証券評価損	4,130	12,045
災害による損失	₃ 37,311	-
貸倒引当金繰入額	3,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,937
和解金	-	₄ 27,500
特別損失合計	48,821	75,699
税金等調整前四半期純利益	897,370	546,386
法人税、住民税及び事業税	392,039	197,679
法人税等調整額	4,799	71,580
法人税等合計	396,838	269,260
少数株主損益調整前四半期純利益	-	277,125
四半期純利益	500,531	277,125

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,849,553	9,135,849
売上原価	6,569,641	6,894,515
売上総利益	2,279,912	2,241,334
販売費及び一般管理費	1,789,851	1,839,954
営業利益	490,060	401,379
営業外収益		
受取利息	1,074	836
受取配当金	3,162	3,505
持分法による投資利益	7,635	-
通貨スワップ評価益	24,908	-
長期為替予約評価益	19,346	-
その他	2,565	1,518
営業外収益合計	58,692	5,860
営業外費用		
支払利息	11,721	9,664
為替差損	11,806	23,076
通貨スワップ評価損	-	1,045
長期為替予約評価損	-	19,332
持分法による投資損失	-	91
その他	150	810
営業外費用合計	23,678	54,022
経常利益	525,074	353,218
特別利益		
その他	67	-
特別利益合計	67	-
特別損失		
固定資産除却損	1,993	576
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損	4,130	-
貸倒引当金繰入額	3,700	-
その他	2,230	-
特別損失合計	12,082	576
税金等調整前四半期純利益	513,060	352,641
法人税、住民税及び事業税	175,898	62,470
法人税等調整額	37,232	89,822
法人税等合計	213,131	152,292
少数株主損益調整前四半期純利益	-	200,348
四半期純利益	299,928	200,348

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,370	546,386
減価償却費	468,415	480,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,937
賞与引当金の増減額(は減少)	75,000	89,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,225	5,075
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,354	13,726
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,735	35,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,717	1,583
持分法による投資損益(は益)	20,224	10,664
受取利息及び受取配当金	8,371	10,150
支払利息	38,635	30,499
通貨スワップ評価損益(は益)	38,168	44,123
有形固定資産除却損	3,650	4,108
投資有価証券評価損益(は益)	4,130	12,045
売上債権の増減額(は増加)	1,843,685	2,026,216
たな卸資産の増減額(は増加)	166,676	596,370
仕入債務の増減額(は減少)	1,296,554	1,443,047
未収入金の増減額(は増加)	9,992	4,412
未払金の増減額(は減少)	125,381	108,787
未払消費税等の増減額(は減少)	91,564	62,654
その他	151,355	101,736
小計	978,838	12,487
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	219,441	656,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,396	668,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	46,061	9,436
投資有価証券の売却による収入	71	3,392
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	235,059	393,896
有形固定資産の売却による収入	228	-
無形固定資産の取得による支出	-	46,200
利息及び配当金の受取額	8,378	10,154
その他	14,998	7,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,441	433,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	250,000	217,400
利息の支払額	32,017	24,932
リース債務の返済による支出	163,759	139,804
自己株式の取得による支出	839	3,156
配当金の支払額	91,411	106,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,028	391,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	11,917
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,439	1,505,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,783	2,344,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,343	838,539

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,905千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、33,843千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は39,973千円であります。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当分の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,226,859千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,002,750千円
2.	2. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 愛康食品(青島)有限公司 68,222千円 合計 68,222
3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,783千円 支払手形 278,476	3.

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,194,164千円 賞与引当金繰入額 100,000 役員賞与引当金繰入額 11,181 退職給付費用 101,059 役員退職慰労引当金繰入額 10,354 貸倒引当金繰入額 26,620 荷造運賃 1,270,185	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,196,982千円 賞与引当金繰入額 94,000 役員賞与引当金繰入額 17,079 退職給付費用 98,059 役員退職慰労引当金繰入額 13,726 貸倒引当金繰入額 15,677 荷造運賃 1,322,590
2. 受取補償金 子会社である山東安吉丸有限公司において、青州市の道路拡張等のため建物等を取り壊し、市等より補償金を受領しております。受領金額より、固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。	2.
3. 災害による損失 当社静岡工場における地震被害による建物、機械装置等の修復費用を特別損失として計上しております。	3.
4.	4. 和解金 和解金は、特許に関する争いについて和解合意したことに係る支払いであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 398,697千円	給料手当 403,532千円
賞与引当金繰入額 100,000	賞与引当金繰入額 94,000
役員賞与引当金繰入額 3,727	役員賞与引当金繰入額 5,693
退職給付費用 29,563	退職給付費用 30,659
役員退職慰労引当金繰入額 3,235	役員退職慰労引当金繰入額 4,234
貸倒引当金繰入額 8,833	貸倒引当金繰入額 12,647
荷造運賃 431,778	荷造運賃 458,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,239,343千円	現金及び預金勘定 848,539千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 1,229,343	現金及び現金同等物 838,539

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 87,062株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,638	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社企業集団は、食料品の製造及び販売を主な事業としており、一セグメントの売上高及び営業利益の金額がいずれも合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,577,683	-	25,577,683	1,269	25,576,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	6,868,361	6,869,680	6,869,680	-
計	25,579,002	6,868,361	32,447,363	6,870,949	25,576,414
セグメント利益	1,930,386	314,337	2,244,723	1,441,255	803,468

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,441,255千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,443,889千円及びたな卸資産の調整額 6千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,136,960	-	9,136,960	1,111	9,135,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252	2,486,855	2,487,107	2,487,107	-
計	9,137,212	2,486,855	11,624,067	2,488,218	9,135,849
セグメント利益	756,335	139,705	896,040	494,661	401,379

(注) 1. セグメント利益の調整額 494,660千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 494,047千円及びたな卸資産の調整額 9,366千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,107.02円	1株当たり純資産額	1,094.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,427,701	8,339,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	8,427,701	8,339,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,612,938	7,617,018

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.71円	1株当たり四半期純利益金額	36.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	500,531	277,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	500,531	277,125
期中平均株式数(株)	7,617,658	7,616,642

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.37円	1株当たり四半期純利益金額	26.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	299,928	200,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	299,928	200,348
期中平均株式数(株)	7,617,414	7,616,039

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社あじかん
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐上 芳春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社あじかん
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。